

報道関係各位

2025年2月7日

2月27日、「KKE Vision for ものづくり
～企業価値を高めるデジタル技術とエンジニアリング～」を開催

KKE Vision for ものづくり 製造業の未来を予想する講演 × 展示イベント

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

企業価値を高める
デジタル技術と
エンジニアリング

2025.2.27(木) 10:00 受付開始
10:30 START

コンgresクエア日本橋 2・3F
参加無料・事前登録制

基調講演
「世界は経営でできている」の著者
(講談社現代新書)
慶應義塾大学商学部准教授
岩尾俊兵氏が登壇!

『ヒトの論理とカネの論理：ものづくりから価値づくりへ』
慶應義塾大学商学部准教授
THE WHY HOW DO COMPANY 代表取締役社長 岩尾俊兵氏

企業による
事例講演
9社

最新技術の紹介
16展示

[KKE Vision for ものづくり 公式サイト](#)

株式会社構造計画研究所は、2月27日（木）、「KKE Vision for ものづくり ～企業価値を高めるデジタル技術とエンジニアリング～」をコンgresクエア日本橋にて開催します。

製造業の未来を予想する講演×展示イベントとして、企業経営の研究者による講演のほか、日本のものづくりの最先端に携わる各企業による事例講演、体験やデモを交えたデジタル技術活用事例の展示をご覧いただけます。

■ 開催概要

私たち構造計画研究所は、情報技術と工学を基盤とした技術コンサルティングを通じ、より良い社会の実現に取り組んできました。現在、製造業では労働人口の減少、環境問題や災害リスクへの対応、グローバル競争の激化など多くの課題を抱えています。今後、日本のものづくりを持続的に発展させていくためには、ものづくりから「価値づくり」への転換、そしてそれを実現するための「組織づくり」が不可欠です。

本イベントでは、基調講演・特別講演として企業経営の研究者より、ヒトを中心に据えた価値創造のための経営論についてご講演いただくとともに、各企業講演では、ものづくり現場で培われてきたノウハウや最新のデジタル技術の活用事例について共有します。製造業の持続的な発展に向けて、企業価値の向上という切り口から、皆様とともにものづくりの未来を考えます。

■ イベント詳細・お申し込み

KKE Vision for ものづくり ～企業価値を高めるデジタル技術とエンジニアリング～

開催日時：2025年2月27日（木）10:30-17:10（10:00 開場 / 受付開始）

会場：コンgresクエア日本橋

参加費：無料（事前登録制）

▼イベント詳細・お申し込みはこちらから▼

<https://kkevision.kke.co.jp/kv2025manufacturing>

■ 講演概要

<基調講演>（10:40-12:00）

「ヒトの論理とカネの論理：ものづくりから価値づくりへ」

慶應義塾大学 商学部 経営学専攻 准教授

THE WHY HOW DO COMPANY 代表取締役社長

岩尾 俊兵 氏

<特別講演>（16:10-17:10）

「資本としてのヒト～ひとづくりから価値づくりへ～」

事業創造大学院大学 事業創造研究科 教授

一守 靖 氏

その他、9セッションの企業講演では、さまざまな製造業の現場におけるデジタル技術の活用事例や、持続可能なものづくりに向けた取り組みについてご講演いただきます。

■ 会社情報

【株式会社構造計画研究所】

構造計画研究所は、工学知を用いて社会の諸問題の解決に挑む技術コンサルティングファームです。1956年に構造設計事務所として創業して以来、「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」として、建設・防災、情報・通信、製造分野や意思決定支援など多様な領域に事業を拡げてきました。工学知をベースにしたエンジニアリングコンサルティングおよびプロダクツサービスの提供を通じて、複雑化する社会課題の解決に日々取り組んでいます。

会社ウェブサイト：<https://www.kke.co.jp>

■ お問い合わせ先

<イベント関係窓口>

KKE Vision for ものづくり事務局

e-mail：kkeconference2025@kke.co.jp

お問い合わせ受付：10:00～17:00（土日・祝日を除く）

<報道機関窓口>

株式会社構造計画研究所

営業支援室

TEL：03-5342-1040

e-mail：kke-pr@kke.co.jp

※ 構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。
その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。
